

## 低収入層のパーソナルネットワーク特性

1. 問題設定
2. 低収入層の属性
3. 親族ネットワーク
4. 友人・近隣ネットワーク
5. まとめ

山 口 恵 子\*

### 要 約

本稿では、低収入層のパーソナルネットワークの特性を、それ以外の収入層と比較しつつ明らかにすることを試みた。その結果、全体的に世帯収入の効果は単独ではそれほど強いものではないが、ネットワークの種類によっては他の変数をコントロールしても収入の効果が残る、低収入層の特性と呼べるような傾向がいくつか見られた。

まず、低収入層はきょうだいなどのより関係の近い親族数では中・高収入層と差はないが、すそ野を広げた親族は少ない。そして質的側面に注目すると、最も近くに住む子どもが比較的近距离に住んでおり、その結果、頻繁な交流が見られる。すなわち、低収入層は広く親族とつきあうことが難しいために規模自体は小さいが、質的な面でそれを補うような小規模で濃密なネットワークを形成している。次に、低収入層は友人が少なく、近所で親しくしている人も少ない。しかし近所にいる友人の数は中・高収入層と差がない。つまり親族以外のネットワークでも全体的に規模が小さい傾向にあるが、心身ともに非常に近い関係にある人については一定の規模を持ち得ている。そして、近隣全体のネットワークについては収入と性別の間に交互作用が見られ、低収入層でも男性の近隣ネットワークの規模が女性に比べて比較的大きいことが明らかになった。

### 1. 問題設定

#### (1) 分析目的

本稿では、低収入層のパーソナルネットワークの特性を、それ以外の収入層と比較しつつ明らかにすることを目的としている。

階層性とネットワークについては、多くの研究成果が出ている。アクセルロッド (Morris Axelrod) はデトロイト調査によって、親類・友人・近隣者・職場仲間との交渉パターンを、社会的地位・家族収入・教育年数という個人の階層性から明らかにしている(鈴木、1979)。それぞれのカテゴリーごとに「交渉の頻度」に注目すると、

\*東京都立大学大学院社会科学部研究科(博士課程)

最も頻度の高いのは親類で、以下順に友人、近隣者、職場仲間という序列になるという。これについて鈴木(1986)は、最下層においては友人関係よりも近隣関係の方が重要であり、最上位層とは対照的なパターンであることを指摘し、「下層社会」における近隣の重要性を説いた。また安河内(1992)は、親類関係・近隣関係・友人関係量は、収入の上昇に応じて総じて増加し、それはとりわけ友人関係において顕著であることを明らかにしている。

一方、フィッシャー(Claude S. Fischer、1982)は、社会関係は一定の機会—制約のもとでの選択の結果であるとし、都市住民の社会的ネットワークについて、個人の社会構造上の位置だけではなく、都市度という生態学的特性と結びつけることに注目する。これらについて検討した北カリフォルニア調査から、彼は収入(所得)についてもいくつかの知見を得ている。すなわち、教育や他の要素を一定にしても、ネットワークに及ぼす世帯収入の効果はかなり大きい。そして高収入の者はほど親族以外の名前をあげる傾向があり、より確実で実用的な援助を受ける。一方で、低収入の者は友人が少ないばかりでなく、中収入の者に比べると親族も少ない。このことから、幅広いネットワークを作り、維持するための具体的な資源として収入は重要であることを指摘する。さらに収入は他のバックグラウンドにも影響を及ぼすという。また彼は、都市度を考慮した場合のネットワークの規模に関して、高収入層では都市居住が友人ネットワークを増加させることも指摘した。

この収入とネットワークについて、大谷(1995)は自らの四国調査・中四国調査から、高所得のものほどネットワークの規模が大きいことについては支持しているものの、低所得者には友人・親族とも少ないという点には検討の余地があるとする。ここでは学歴など他の変数のコントロールがなされていないので、一概に比較することは難しいと思われる。

松本(1995)は名古屋調査、東京調査、朝霧・山形調査から、フィッシャーのさまざまな仮説を日本で検証してみせた。なかでも収入等について

は、世帯収入はそれだけで機会を切り開く資源とはなにくく、移動歴との交互作用がみられることを指摘する。さらに、都市度と隣人数について、高経済地区では都市度は近隣ネットワークの規模を減少させるが、低経済地区では減少させないことを明らかにし、制約の大きい人々の集住による都市近隣文化の生成・存続を指摘した。そして、社会経済的地位の低い者は「〈場所に根ざしたコミュニティ〉」を形成しがちであるという。ここで彼は収入の効果については言及しているものの、低収入層の具体的な分析には重きを置いていない。

おそらく、低収入というカテゴリーは、収入自体がさまざまな要素を含むこともあって、数字としても出にくく、想定しにくいものであると思われる。実際のところ、収入は教育や職業に代替され、社会経済的変数としても看過される傾向にあるようである。しかしフィッシャーの指摘するように、収入がネットワーク選択における機会—制約の重要な資源のひとつだとするならば、日本においてどのような場合に収入が資源として効果を持つのか、すなわちここでの意図に沿えば、どのようなものが低収入層のパーソナルネットワークの特性といえるのか明らかにすることは意味があるように思われる。

ここでの問題設定の背後には、「貧困」が個人の社会関係、とりわけ人が自由に結び結ぶはずのパーソナルなネットワークにおいて、どのような制約・選択として影響を及ぼすのか、ということへの問題関心がある。もちろん「貧困」は世帯収入のみで捉えられる概念ではない。個人の消費行動や世帯人数などによって、実際の「貧困」の度合いは全く異なってくる。しかし「貧困」のごく断面として、すくなくとも収入という基準についてのみ、傾向を明らかにすることはできると考える。

## (2) 調査データの概要

本稿の分析に用いるデータは、1995～1997年に行った「都市度とパーソナルネットワークに関する調査」によるものである。調査は、東京都の文京区と調布市、福岡県の中央区と西区、新潟県の

新潟市、静岡県富士市、島根県松江市の7都市に住む、20才以上75才以下の男女を対象に、郵送調査法で行われた。各市区ごとに300標本を抽出し、総抽出標本数2100、有効回収票数1004、回収率47.8%であった。そのうち本稿の分析で用いるサンプルは、未婚者と学生を除いた828ケース(全体の82.5%)である。つまり、未婚者と既婚者では収入の重みが異なってくると考えられ、ケース数の減少に留意しつつも既婚者のみ(離死別も含む)を対象として分析を行うこととする。同様の理由から学生も除いた<sup>1)</sup>。

以下、まず低収入層の属性をみた後、親族ネットワーク、次に友人ネットワークと近隣ネットワークについて、順次ネットワークの種類ごとの分析を行うことから、低収入層のネットワーク特性を明らかにしていく。

## 2. 低収入層の属性

まず、収入変数としてここで取り上げるものは1年間の世帯収入(税込み)である。世帯収入が300万円未満を低収入とし、300万円以上を中・高収入と分類する。ここで言うところの低収入の線引きはきわめて操作的なものである。例えば、一人暮らしの高齢者にとって300万円という数字が、はたして低収入を意味するのかどうかということには疑問も残る。しかし、平成5年度の国民生活基礎調査によると、日本の全世帯を四等分した所得四分位階級別の所得金額では、第Ⅰ四分位世帯は310万円以下、第Ⅱ四分位世帯が310～549万円、第Ⅲ四分位世帯549～850万円、第Ⅳ四分位世帯が850万円以上となっている。アメリカのV.フュックスらの提唱する相対所得概念の、所得分配の最低辺にいる人々が貧困者であり、その所得格差が貧困の基準であるという立場に立つと、全世帯の4分の1にあたるおよそ300万円未満を低収入(低所得)とここで操作的に定義することは、ひとまず妥当であると思われる<sup>2)</sup>。

さて、低収入に分類されるのはどういった人なのか、中・高収入層と比較しつつ、それらの属性についてみてみよう(表1)<sup>3)</sup>。性別は女性が12.7

表1 収入別の属性

		低収入	中・高収入	
性別	男性	8.3(31)	91.7(341)	*
	女性	12.7(58)	87.3(398)	
年齢	20代	6.7(2)	93.3(28)	**
	30代	5.2(6)	94.8(110)	
	40代	5.1(11)	94.9(203)	
	50代	5.9(14)	94.1(223)	
	60代以上	24.2(56)	75.8(175)	
結婚	既婚	8.4(63)	91.6(686)	**
	離死別	32.9(26)	67.1(53)	
職業	自営	10.5(14)	89.2(124)	**
	専門・管理	1.8(3)	98.2(162)	
	事務・販売	4.4(4)	95.6(79)	
	生・保・サ	2.5(2)	97.5(79)	
	パート	18.4(19)	81.6(84)	
教育	無職	18.5(45)	81.5(198)	**
	低学歴	25.8(40)	74.2(115)	
	中学歴	5.5(19)	94.5(326)	
	中・高学歴	15.3(21)	84.7(116)	
地域移動	高学歴	4.4(8)	95.6(175)	
	流入	12.7(59)	87.3(406)	
調査対象地	滞留	8.0(28)	92.0(322)	ns
	文京区	7.5(8)	92.5(98)	
世帯構成	調布市	15.4(16)	84.6(88)	**
	中央区	8.0(8)	92.0(92)	
	西区	14.2(17)	85.9(103)	
	新潟市	11.7(14)	88.3(106)	
	富士市	5.5(7)	94.5(121)	
	松江市	12.8(19)	87.2(129)	
全体	单身世帯	36.6(15)	63.4(26)	**
	夫婦世帯	11.1(58)	88.9(463)	
	二世帯以上	4.8(11)	95.2(219)	
全体		10.7(89)	89.3(739)	

注) 数字はパーセント、カッコの中は実数

\*\*P<.01, \*P<.05, ns=P>.05

%と比較的多い。年齢について目に付くのは、60代以上の対象者のうち、24.2%が低収入である。この60代以上の高齢者は、低収入層全体の中でも、62.9%を占めていることになる。結婚は離死別者のうちの32.9%が低収入層と多くなっている。職業は、無職とパート労働者がそれぞれ18.5%、18.4%であり、特に無職者は低収入層全体の51.1%と約半数を占める。教育は低学歴、すなわち旧制小学校と新制中学校卒業程度のものが25.8%、地域移動では流入者のうちの12.7%が低収入者と多くなっている。世帯構成でみると、单身世帯の15人すなわち36.6%が低収入層であるが、これと年齢とをクロスさせてみると、このうちの13人までが60才以上であり、いわゆる一人暮らしの高齢者であることがわかる。

総じて既婚者で低収入といった場合には、学歴の低さ、世帯人数の少なさ、高齢であること等の特徴が予想される。

## 3. 親族ネットワーク

### (1) 変数と分析方法

親族ネットワークの量については、その関係の違いで二つに分ける。「親族a」は別居の兄弟姉妹（配偶者の兄弟姉妹も含む）の中でも「月に一回以上会うような親しいきょうだい」であり、「親族b」は親族の中でも「両親、子ども、きょうだい以外で日ごろから親しくしている親族の人」である<sup>4)</sup>。また、親族ネットワークの質について、最も近くに住んでいる別居の子どもとの「時間距離」、「会う頻度」についても分析を行う<sup>5)</sup>。

これらを従属変数とし、その収入効果を分散分析を用いて検討する。さらに交互作用の見られなかったもので収入の効果のあったものについては、多重分類分析を行う。なお、これらの従属変数はその分布に偏りが見られるので、以下、特に付記しない限りは対数変換した数値を用いることとする。

コントロールする変数は次の通りである。共変量として年齢（連続変数化）、教育年数（教育年数化）を、独立変数として世帯構成（単身世帯・夫婦世帯・二世帯以上の3カテゴリー）、調査対象地（文京区・調布市・中央区からなる高都市、西区・新潟市・富士市・松江市からなる低都市の2カテゴリー）<sup>6)</sup>、世帯収入（低収入、中・高収入の2カテゴリー）、地域移動（流入、滞留の2カテゴリー）を加えた。

分散分析の結果は、表2の通りである。

表2 親族数の分散分析

	親族a	親族b
地域移動	60.81**	1.09
世帯構成	1.01	10.48**
世帯収入	0.31	4.63*
調査対象地	2.70	2.43
移動×世帯	3.03*	0.26
移動×収入	0.06	3.06
移動×対象地	0.03	0.32
世帯×収入	0.24	0.72
世帯×対象地	1.35	1.09
収入×対象地	0.24	0.39
年齢	1.51 (+)	7.42* (+)
教育年数	23.49**(-)	3.43 (-)

注) 数値はすべてF値

注) (+)(-)は共変量の非標準化回帰係数の向き

\*\*=P<.01, \*=P<.05

## (2) 分析結果と考察1

まず、「月1回以上会う親しいきょうだい」数である親族aについては、地域移動、教育年数が有意な主効果を示している。地域移動別の平均値は、流入0.19滞留0.36と、滞留の方が多い。また、教育年数の回帰係数がマイナスであることから、教育年数が低いほど親族aは増える傾向が見取れる。さらに世帯構成と地域移動がわずかに二次の交互作用を示した。これについてはここでは図としては示さないが、その平均値をみると、滞留層は世帯構成にかかわらず、一貫して親族aの数が多いが、流入層のそれは単身世帯でもっとも少なく、二世帯以上で最も多い。つまり、流入層については、世帯構成で親族数が増える。

親しいきょうだいの数ということで非常に限定的なものではあるが、収入による有意な差異は全くといっていいほど見られず、移動効果が強く影響していることがわかる。これは昨今の親族ネットワークと移動についての研究成果と一致するものである（安河内、1992）。

次に、「両親、子ども、きょうだい以外で日ごろから親しくしている親戚の人」である親族bは、分散分析から、世帯構成、世帯収入、年齢が有意な主効果を示していることがわかる。なお、ここでは一転して地域移動の効果はほとんどなかった。有意な交互作用効果が見られなかったので、多重分類分析によって独立変数の各カテゴリーにおける影響の強さを分析した（表3）。

表3 親族bの多重分類分析

総平均 0.52	N	調整前 偏差	相関比	調整後 偏差	偏相関比
独立変数					
地域移動					
1 流入	439	-.03		-.01	
2 滞留	325	.04	.11	.02	.04
世帯構成					
1 単身世帯	40	-.01		.00	
2 夫婦世帯	504	-.05		-.04	
3 二世帯以上	220	.11	.02	.09	.17**
世帯収入					
1 低収入	79	-.06		-.08	
2 中・高収入	685	.01	.06	.01	.08*
調査対象地					
1 高都市	291	-.04		-.03	
2 低都市	473	.03	.10	.02	.06
重相関係数					0.266**

注) 各カテゴリーの数値は総平均 (0.52) からの偏差

\*\*=P<.01, \*=P<.05

その結果から調整後偏差をみると、世帯構成は二世帯以上がもっとも親族数が多く、次に単身世帯の方が夫婦世帯よりも多くなっている。ここでは世帯収入にわずかな効果がみられ、低収入層は中・高収入層に比べて、親族bの数が少ない。また、偏相関比の値から、他の独立変数の影響を全て取り省いたときに従属変数に対して最も強い影響を及ぼしているのは世帯構成であり、世帯収入はその次であることが分かる。年齢は回帰係数がプラスであることから、年齢が高くなれば高くなるほど親族bの数が多くなる傾向にあることが分かる。

ここから、親族aの結果と合わせて考えると、きょうだいなどのより近い親族の規模では低収入層と中・高収入層で差はないが、そこからす野を広げて親族と広くつきあっていくには、低収入層には限界があると考えられる。このことから、今後、親族の種類をも考慮した検討が必要と思われる。

### (3) 分析結果と考察 2

以上のように、低収入層は親族ネットワークの規模では、限定つきではあるが、より小さい傾向にあった。次に質的な面ではどうだろうか。質的に親密なネットワークを持ち、規模の小ささを補っている面があるのではないか。ここでは最も近くに住む別居の子どもとの時間距離・会う頻度から、親族ネットワークの質的な側面について検討する<sup>7)</sup>。

収入別に別居の子どもとの時間距離、会う頻度の平均値(カッコ内は実数)を見てみると、前者が低収入層1.41 (47.7分)、中・高収入層1.77 (121.6分)と、低収入層のほうが子どもとの時間距離が短い。また、会う頻度については、低収入層が1年間に1.50 (104.7回)、中・高収入層が1.19 (51.5回)と、低収入層の方が多くなっている(どちらもt検定で有意差がある)。これらが本当に低収入層の特性といえるのか、分散分析を用いてみた。その結果は表4の通りである。

まず、「別居の子ども」と会う頻度については、世帯収入ではなく、明らかに時間距離に規定されているといえる。次にその時間距離に収入の効果

表4 子どもと会う頻度・時間距離の分散分析

	会う頻度	時間距離
地域移動	0.49	11.43**
世帯構成	1.04	0.92
世帯収入	0.01	5.86*
調査対象地	0.15	10.73**
年齢	1.60(+)	7.11** (-)
教育年数	0.06(+)	16.34** (+)
時間距離	480.07** (-)	-

注) 数値はすべてF値

注) (+) (-)は共変量の非標準化回帰係数の向き

注) 交互作用はないことを確認し省いて分析

\*\*=P<.01, \*=P<.05

表5 子どもとの時間距離の多重分類分析

独立変数	N	調整前 偏差	相関比	調整後 偏差	偏相関比
地域移動					
1 流入	173	.08		.10	
2 滞留	133	-.10		-.13	
			.15		.19**
世帯構成					
1 単身世帯	20	.16		.16	
2 夫婦世帯	194	-.01		-.01	
3 二世帯以上	92	-.01		-.01	
			.07		.07
世帯収入					
1 低収入	37	-.37		-.23	
2 中・高収入	269	.05		.03	
			.23		.14*
調査対象地					
1 高都市	99	-.09		-.16	
2 低都市	207	.04		.08	
			.10		.19**
重相関係数					0.400**

注) 各カテゴリーの数値は総平均 (1.72) からの偏差

\*\*=P<.01, \*=P<.05

があるのかどうか、時間距離を従属変数として、同じように分散分析そして多重分類分析を行った。結果、他の変数をコントロールしても、世帯収入はわずかながら依然として有意であった(表4と表5)。多重分類分析の調整後偏差の数値からは、低収入層は中・高収入層に比べて子供との時間距離が短いことがわかる。また、世帯構成以外はみな有意な効果を持っており、低都市よりも高都市の方が、流入よりも滞留の方が時間距離が短い。年齢はマイナス、教育年数はプラスの回帰係数であることから、年齢が高ければ高いほど、教育年数が少なければ少ないほど子供との時間距離が短くなりがちである。

以上のように、ネットワークの質について、親族の中でも別居の子と会う頻度の多さは、時間距離が近いためであった。また、その時間距離の近さの理由のひとつは、低収入であることであり、低収入層の別居の子どもは、中・高収入層に比べ

て空間的により近くにいとと考えられる。

#### 4. 友人・近隣ネットワーク

##### (1) 変数と分析方法

ここからは、低収入層の友人ネットワークと近隣ネットワークの量について分析を行う。「友人」は親しい友人の総数であり、「近所の友人」は「友人」の中でも近所に住んでいる人である。「近所の親しい人」は親しい友人以外で日ごろから親しくしている近所の人である<sup>9)</sup>。「近隣」は、「近所の友人」と「近所の親しい人」の数を足しあわせたもので、近隣のトータルなネットワークを示す。これらを独立変数とし、分散分析、ならびに交互作用の見られなかったものについては、多重分類分析をおこなった。なお、共変量として年齢と教育年数に加えて、近隣数に影響を及ぼすと考えられる居住年数を考慮した<sup>9)</sup>。また、独立変数は前節とほとんど同様であるが、地域移動変数についてはここでの友人・近隣ネットワークにおいてあまり効果がなかった。よって先行研究でもよく指摘され、近隣ネットワークに影響を及ぼすと考えられる性別を加えることにした。

##### (2) 分析結果と考察

「友人」数については、性別と世帯収入のみがわずかながらも有意な効果を持っている(表6)。多重分類分析から(表7)、低収入層は中・高収入層よりも「友人」数が少ない。性別では男性よりも女性の方が数が多い。また、偏相関比の値から、他の独立変数の影響を全て取り除いたときに従属変数に対して世帯構成と世帯収入はほぼ同じ

表6 友人数と近隣数の分散分析

	友人	近所の友人	近所の親しい人	近隣
性別	5.09*	8.94**	3.84*	1.46
世帯構成	2.71	0.78	8.68**	0.40
世帯収入	5.18*	0.18	4.13*	0.10
調査対象地	0.74	10.26**	3.93*	13.70**
性別×世帯	1.41	1.20	1.44	0.72
性別×収入	0.46	0.02	0.03	4.84*
性別×対象地	1.74	0.84	1.36	1.67
世帯×収入	0.01	0.34	0.74	0.43
世帯×対象地	0.71	2.16	1.25	0.77
収入×対象地	0.01	0.67	0.02	3.34
年齢	0.41 (-)	4.52* (-)	1.11 (+)	7.32** (-)
教育年数	3.64 (+)	3.70 (-)	3.28 (-)	11.82** (-)
居住年数	0.06 (+)	15.38** (+)	11.81** (+)	30.98** (+)

注) 数値はすべてF値

注) (+) (-)は共変量の非標準化回帰係数の向き

\*\*\*P<.01, \*\*P<.05

くらの影響を及ぼしていることが分かる。重相関係数の値が低いので一概には言えないが、「友人」数は階層効果が大いことはさまざまところで実証済みであり、ここでも中・高収入層に比べて低収入層が友人の規模が小さいことはいえそうである。

「近所の友人」数については、性別と調査対象地に有意な効果があった。性別の平均値は、男性0.36、女性0.43で女性の方が「近所の友人」数が多い。調査対象地は高都市0.35、低都市0.43で、低都市の方が多い。また、共変量では居住年数が強い効果を持ち、次に年齢もわずかながら効果があった。その回帰係数の符号から、年齢が低ければ低いほど、また居住年数が多ければ多いほど、近所の友人が増える傾向がある。「近所の友人」数に関しては、世帯収入の効果はほとんどみられなかった。

「近所の親しい人」の数については、性別、世帯構成、調査対象地、世帯収入のすべての独立変数が有意な効果を持っていた。共変量では居住年数が効果を持ち、その符号がプラスであることから、居住年数が長ければ長いほど「近所の親しい人」が増える傾向がみとれる。さらに多重分類分析の結果から(表8)、性別では女性より男性の方が多い。世帯構成では二世帯以上が最も多く、次に単身世帯が多かった。ここでは意外と夫婦世帯が少なくなっている。都市別では高都市よりも低都市の方が「近所の親しい人」が多い。

表7 友人数の多重分類分析

総平均 0.77	N	調整前 偏差	相関比	調整後 偏差	偏相関比
独立変数					
性別					
1 男性	345	-.03		-.03	
2 女性	436	.02		.03	
			.07		.08*
世帯構成					
1 単身世帯	39	.10		.13	
2 夫婦世帯	515	.00		.00	
3 二世帯以上	227	-.01		-.01	
			.07		.09
世帯収入					
1 低収入	83	-.09		-.09	
2 中・高収入	698	.01		.01	
			.09		.09*
調査対象地					
1 高都市	295	.00		-.01	
2 低都市	486	.00		.01	
			.00		.03
重相関係数					0.162**

注) 各カテゴリーの数値は総平均 (0.77) からの偏差

\*\*\*P<.01, \*\*P<.05

表8 近所の親しい人の数の多重分類分析

独立変数	N	調整前 偏差	相関比	調整後 偏差	偏相関比
性別					
1 男性	341	.03		.03	
2 女性	429	-.02		-.02	
			.08		0.07*
世帯構成					
1 単身世帯	40	-.01		.02	
2 夫婦世帯	509	-.04		-.04	
3 二世帯以上	221	.10		.08	
			.20		.15**
世帯収入					
1 低収入	80	-.06		-.08	
2 中・高収入	690	.01		.01	
			.05		.08*
調査対象地					
1 高都市	292	-.05		-.03	
2 低都市	478	.03		.02	
			.11		.07*
重相関係数					0.285**

注) 各カテゴリーの数値は総平均 (0.52) からの偏差

\*\*=P<.01, \*=P<.05

世帯収入に関してもわずかながら有意な効果があり、中・高収入層に比べて低収入層は「近所の親しい人」の数が少ない。低階層の者は総じて近隣関係が多いという指摘が大勢を占める中で、ここではそれに反する結果が出た。偏相関比の値から、他の独立変数の影響を全て取り除いたときに従属変数に対して最も強い影響を及ぼすのは世帯構成で、次が世帯収入であることが分かる。

近隣のトータルなネットワークを示す「近隣」に関しては、調査対象地の主効果が有意であった。その平均値は、高都市0.63、低都市0.75と低都市のほうが多い。共変量では年齢、教育年数、居住年数すべてが有意な効果を示した。非標準化回帰係数の符号の向きから、年齢が低いほど、教育年数が少ないほど、居住年数が多いほど、全体的な「近隣」のネットワークが増えることが分かる。

「近隣」に対する世帯収入の単独の有意な効果はほとんどなかったものの、性別との間に二次の交互作用が見られた。図1は、その平均値をグラフ化したものである。ここからは、中・高収入層は男性に比べて女性の方が「近隣」の数が比較的多いが、低収入層については男性の方が多くなっていることが分かる。これについてはいろいろな分析を試みた結果、一つには配偶者有無の影響が考えられるようである。表9は、現在、配偶者がいるか否かでそれぞれ「近隣」数の平均値を見てみたものである。ここから、低収入層で配偶者

表9 近隣の数の平均値

		配偶者あり	配偶者なし
低収入	男性	.77	1.05
	女性	.70	.66
中・高収入	男性	.67	.55
	女性	.74	.59

注) 配偶者なしはすなわち配偶者と離死別の者を指す

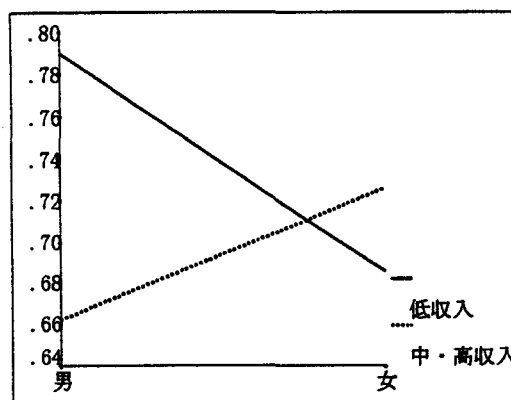


図1 近隣数における収入と性別の交互作用

のいない男性の平均値が際立って高いことが分かる。つまり、配偶者を失った低収入層の男性は、資源がないために遠くの親族に頼ることもできず、身の回りの世話にも困り、まず最も身近な近隣へと付き合いを求める傾向があるのではないだろうか。その点、中・高収入層の男性は、旅費をかけて遠くの友人や親族のところまで足を運ぶなどして、他のネットワークに頼ることができるのではないだろうか。これはあくまでも仮説にすぎないが、一般的に近隣のネットワークは男性よりも女性の方が多くといわれており、現に先に述べたように、「近所の友人」数では明らかに女性の方が男性に比べて規模が大きかった。「近隣」数でも確かに中・高収入層に関してはその傾向がわずかに見られる。その一方で低収入層の男性に近隣ネットワークが比較的多いことは注目値するであろう。

なお、ここではかなわなかったが、先述したような規模と質との関係の結果をふまえると、友人・近隣ネットワークの質についても、丹念な分析が必要であると思われる。

## 5. まとめ

ここで得た知見から、低収入層のパーソナルネットワークの特性についてまとめる。

全体的に世帯収入の効果はそれほど強いものではない。しかしネットワークの種類によっては、年齢、教育年数、居住年数、世帯構成、調査対象地、地域移動、性別等をコントロールしても、収入の効果が残り、低収入層の特性と呼べるような傾向がいくつか見られた。

まず、親族ネットワークの量的側面について、親族の中でも親しいきょうだいについては収入によって差がない。しかし両親、子ども、きょうだい以外で日ごろから親しくしているような親族については効果が残り、つまり、低収入層は中・高収入層に比べて規模が小さい。ケースの限られたきょうだいのみの分析なので安易な一般化はできないが、きょうだいなどのより関係の近い親族との交流には収入はそれほど影響を及ぼさないが、すそ野を広げて親族と広くつきあっていくには、低収入層には限界が生じるのではないか。しかし一方で質的側面に注目すると、最も近くに住む子ども、おそらく最も頼りになるであろう子どもが低収入層では中・高収入層に比べて比較的近距离に広がっており、その結果、頻繁な交流が見られるのである。

すなわち、低収入層の親族ネットワークについては、広く親族とつきあうことが難しいために規模自体は小さいが、質的な面でそれを補うような、小規模で濃密なネットワークが形成されているといえよう。

次に、友人の規模についてはわずかであるが世帯収入の効果が依然として残り、低収入層は中・高収入層に比べて友人の規模が小さいといえそうである。しかし、その中でも少なくとも近所にいる友人には収入の効果はない。一方で、友人ではないが近所で親しくしている人についても世帯収入の効果が残り、低収入層は中・高収入層に比べて規模が小さかった。近隣全体のネットワークについては、世帯収入の単独の効果はないものの、

収入と性別の間に交互作用が見られた。それによると、中・高収入層は性別にかかわらず近所で親しくしている人の規模は一定であるが、低収入層は男性の規模が大きく女性の規模が小さい。これについては、現在配偶者がいるか否かということの影響が考えられるようである。

すなわち、低収入層は中・高収入層に比べて友人が少なく、友人ではないが近所で親しくしている人も少ない。つまり全体的に規模が小さい傾向があるが、友人の中で近所にいる人については差がなく、近所にいて友人といえるような心身ともに非常に近い関係にある人については一定の規模を持ち得ていることが予想される。そして低収入層は女性に比べて男性の近隣全体のトータルなネットワークが多い。

以上のような結果をみると、親族にせよ、友人にせよ、非常に親しい人とのネットワークは一定程度保ちつつも、一般的な親しい関係でよりすそ野を広げていくのには限界がありそうである。このことは例えば、限定的な親しいネットワークを失った時に、援助を与えてくれる可能性がある人が少ないということで、非常に危機的な状況に陥るということも考えられるのである。

もちろん、低収入とそれ以外の線引きの問題や、ケース数の少なさなど、限界は踏まえておくべきであろう。しかし、ネットワークにおける収入の効果はフィッシャーの指摘するように、見逃しがたいものがあるように思われる。

## 注

- 1) 全体的に母集団に比べて中・高年齢層が多く、職業威信スコアの高い対象者が多いなどの郵送調査の標本に典型的に現れるような傾向を考慮すると、ここでの低収入層が実質的にそれらの層をカバーしているかどうかは再考の余地がある。しかし、そのような郵送調査の限界を踏まえた上でも、大量調査によって一定の傾向を見ておくことは、ケーススタディの布石としても、重要なことのように思われる。
- 2) 世帯収入についての調査票上の質問は、300万円未満、300万～500万円未満、500万～700万円未満、のように200万円ごとの数字を提示して、選ばせ



るものであった。よって、実質的に300万円未満より、さらに収入の少ない層をカテゴリーとして取り出すことは不可能であった。

- 3) 職業の区分は、従業形態と職種の組み合わせによる。「生・保・サ」とは、生産工程・保安・サービス職の略である。「パート」は専門・管理職以外のパートタイム・臨時雇用者である。学歴は最終学歴で、旧制小学・新制中学が「低学歴」、新制高校が「中学歴」、旧制中学・新制短大が「中・高学歴」、旧制の高校・大学、新制の大学・大学院が「高学歴」という区分である。また地域移動は出身地(15才時の居住地)が現住地と同一市区内ならば「滞留」、異なれば「流入」である。
- 4) なお、「親族b」は、質問ではカテゴリーであったのをここでは、各カテゴリーの中央値をとって、「いない」=0、「1-3人」=2、「4-6人」=5、「7-9人」=8、「10人以上」=10という量的変数に変換して用いている。
- 5) 時間距離とは子どもの家までの「普段利用している交通手段でかかる時間(分)」である。また、会う頻度については、質問ではカテゴリーであったのを、1年間に会った回数として変換した。つまり、「ほとんど毎日」=365、「週に2、3回」=130、「週に1回程度」=52、「月1、2回程度」=2、「2、3ヶ月に1回程度」=5、「年に1、2回程度」=2、「ほとんど会っていない」=0である。
- 6) ここでの調査対象地の高都市・低都市の区分は、フィッシャーのいうように都市度の高さを人口の集中という側面に限定すると、1990年の国勢調査から1km<sup>2</sup>の人口密度が文京区16027.3、調布9181.5、中央区9266.2、西区1646.6、新潟市2367.2、富士市1039.2、松江市813.1である。その分布を考慮して、密度の比較的高い前三都市と低い後四都市に分割した。
- 7) 親族ネットワークの質的側面については、質問では「本人の別居の両親」・「配偶者の別居の両親」・「最も近くに住んでいる別居の子ども」とのそれぞれの時間距離・会う頻度を聞いているのであるが、高齢者が多いこともあってか、低収入層の両

親はケース数が非常に少なく、比較してもあまり意味がないように思われる。よってここでは、比較的ケース数の多い「別居の子ども」のみを取り扱うことにした。

- 8) 「近所の親しい人」は、質問ではカテゴリーであったのをここでは、各カテゴリーの中央値をとって、「いない」=0、「1-3人」=2、「4-6人」=5、「7-9人」=8、「10人以上」=10という量的変数に変換して用いている。
- 9) 居住年数については、質問ではカテゴリーであったのを、各カテゴリーの中央値をとって、「2年未満」=1、「2年以上5年未満」=3.5、「5年以上10年未満」=7.5、「10年以上20年未満」=15、「20年以上」=20という量的変数に変換して用いている。

## 参 考 文 献

- 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房, p.140, 1995.
- Claude S. Fischer, *To Dwell Among Friends*, The University of Chicago Press, 1982.
- 厚生省大臣官房統計情報部編『平成5年国民生活基礎調査』厚生統計協会, p.136, 1995.
- 鈴木広編『都市化の社会学[増補]』誠信書房, 1979.
- 鈴木広『都市化の研究』恒星社厚生閣, p.200, 1986.
- 玉野和志「団地居住老人の社会的ネットワーク」, 『社会老年学』32号, 1990.
- 松本康「都市は何を生み出すか」, 森岡清志・松本康編著『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社, 1992a.
- 松本康「都市度、居住移動と社会的ネットワーク」, 『総合都市研究』第52号, p.58, 1994b.
- 松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 1995c.
- 安河内恵子「関係の中に生きる都市人」, 森岡清志・松本康編著『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社, 1992.
- 渡辺洋二「大都市の近隣関係と社会階層」, 山岡栄市教授古稀記念論文集編集委員会編『地域社会学の諸問題』晃洋書房, 1979.

## Key Words (キー・ワード)

Low Income (低収入), Network (ネットワーク), Kinship (親族), Neighboring (近隣), Friendship (友人)

## The Characteristics of Personal Networks in the Low Income Class

Keiko Yamaguti\*

\*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University  
*Comprehensive Urban Studies*, No.64, 1997, pp.75-84

This paper attempts to discuss the characteristics of personal networks of people in the low income class compared to those of middle-and high-income classes. Household income alone was not a dominant factor in characterizing such networks. However, when it was used together with other controlled variants, its effect was obvious in some networks.

Firstly, regarding the relationship with close relatives, e.g., brothers and sisters, there was not much difference between the low-income group and the higher-income groups. The difference can be seen in the relationship between more distant relatives: low-income people tend not to associate with distant relatives. Regarding the relationship between parents and their grownup children, one of the children in a low-income family tends to live near their parents and thus has frequent interaction. In other words, low-income people have developed small-scale, close (both in terms of geographical and psychological distance) relationship as if to compensate for the extensive relative network seen among higher-income people.

Secondly, low-income people tend to have fewer friends and neighbors that they are familiar with. The number of friends living in the neighborhood, however, was the same as the higher-income people. This indicates that the non-relative network of low-income people is also small in scale. But this is centered on a "core" network consisting of people both physically and mentally close to them.

Interaction between income and gender was seen when we focused on the entire neighborhood network. Even among the lower-income people, the neighborhood network was relatively larger for men than for women.